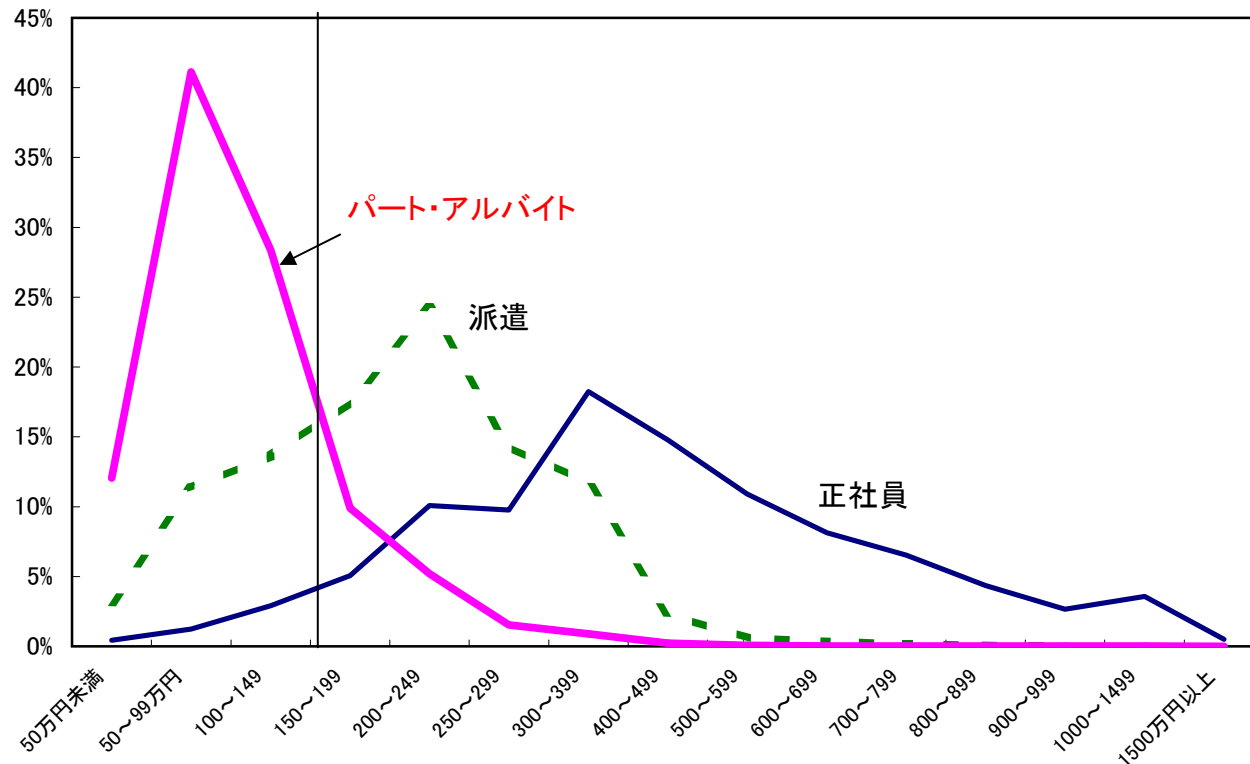


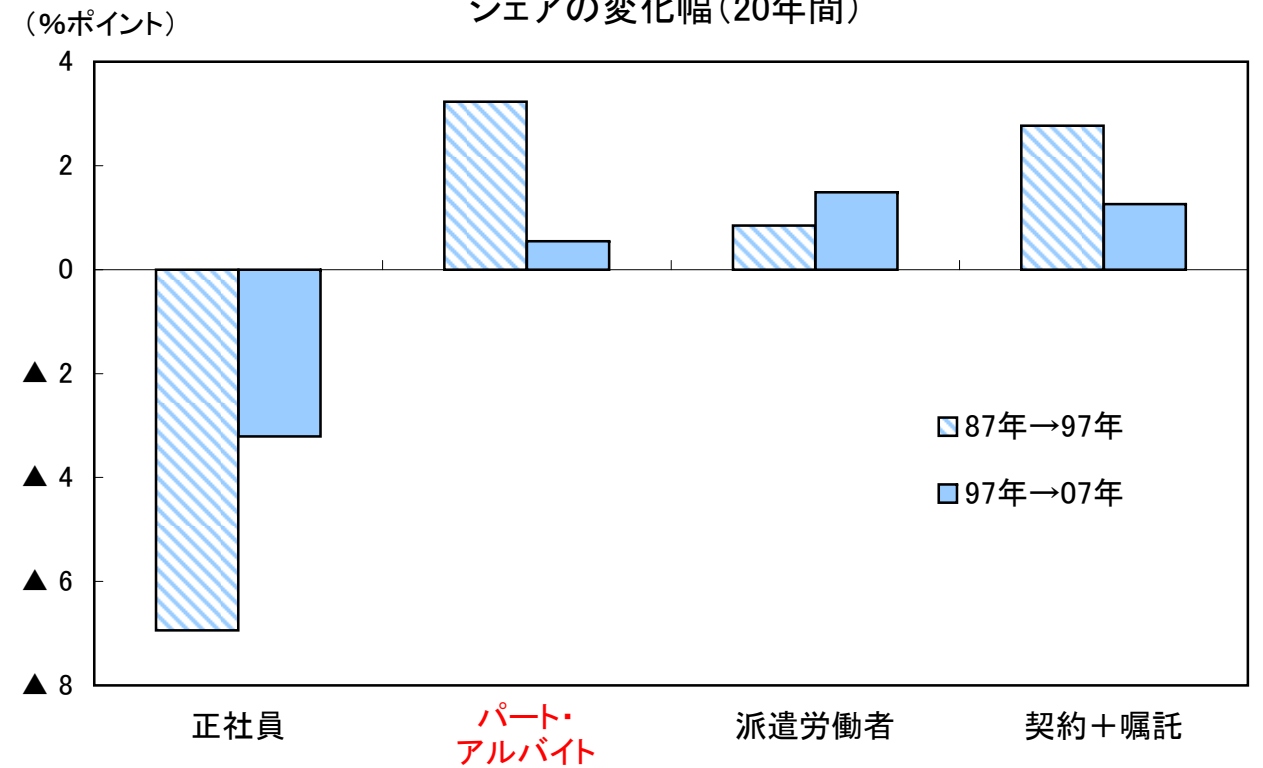
○低所得労働者の増加要因

- ・正社員が減少する一方、年収が比較的低いパート・アルバイトが増加している。
- ・労働所得150万円未満の労働者には、特に仕事を従(家事等が主)としている女性が増加している。

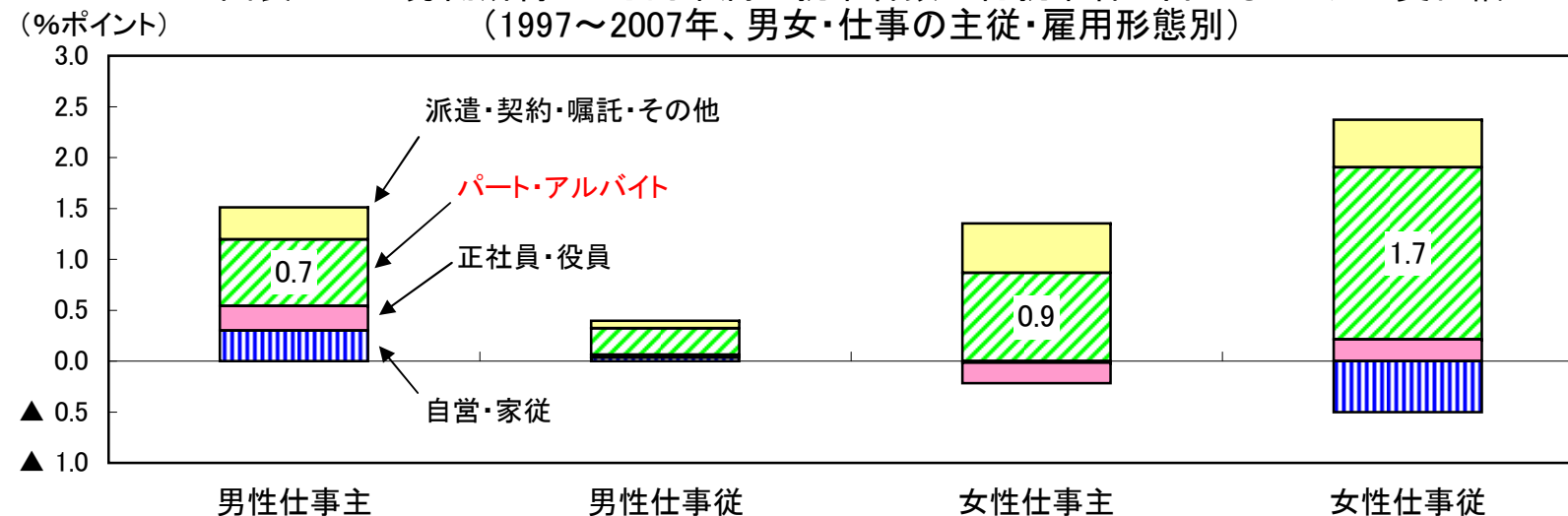
図表5-1 雇用形態別年収(労働所得)分布(2007年)



図表5-2 雇用形態別に見た就業者数の総就業者に占めるシェアの変化幅(20年間)



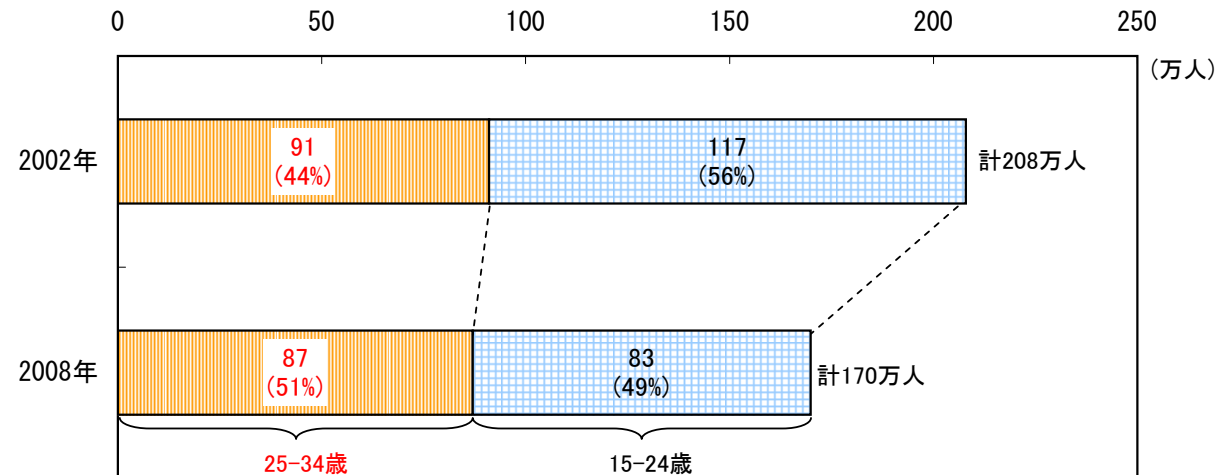
図表5-3 労働所得150万円未満の就業者数の総就業者に占めるシェアの変化幅(1997~2007年、男女・仕事の主従・雇用形態別)



(備考)総務省「就業構造基本調査」により作成。
年間労働所得150万円未満の就業者の割合が、
1997年19.4%から2007年24.3%まで4.9%ポイント増加した
内訳を属性別に見たもの。
詳細は備考一覧を参照。

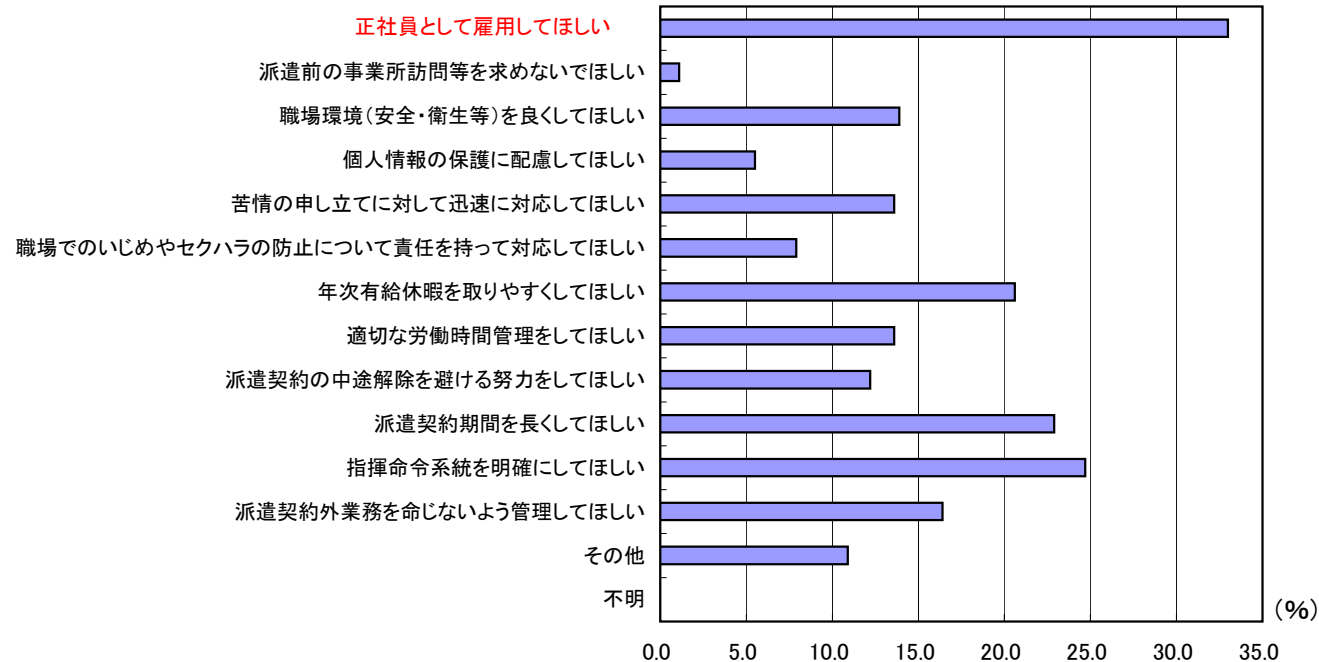
○就職氷河期に正社員として就職できなかったフリーターの存在等により**フリーターの年齢構成は高齢化**している。
 ○派遣労働者の派遣元に対する要望では、「**正社員として雇用してほしい**」という要望が最も高い。
 ○両親の年収が少ないほど、4年制**大学進学率**が低く、就職する割合が高い。

図表6-1 年齢別に見た2002年と2008年のフリーターの数



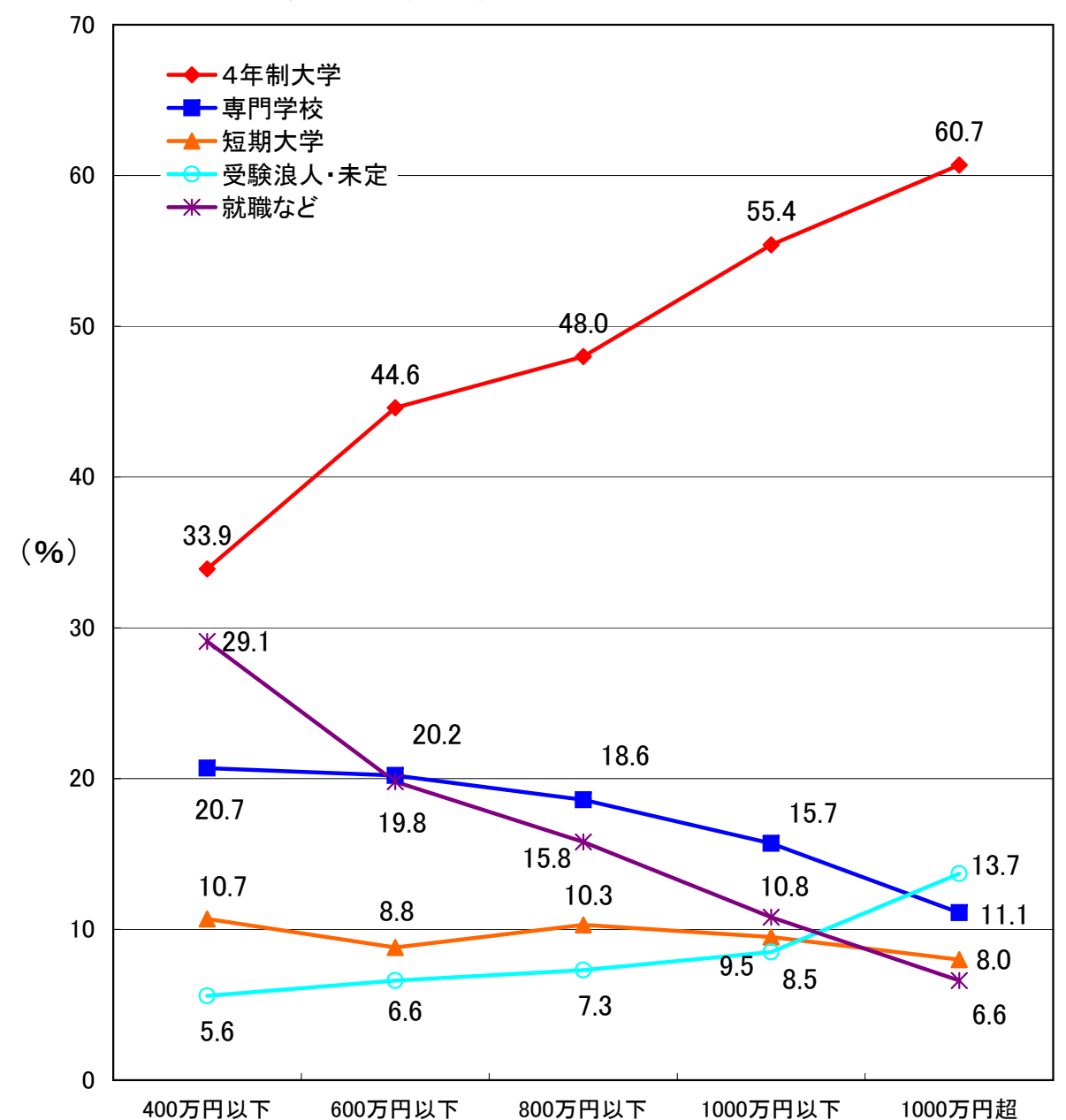
(備考) 1.総務省「労働力調査」により作成。詳細は備考一覧を参照。
 2.「フリーター」とは、15歳から34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者かつ未婚の者とし、
 (1) 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者
 (2) 現在無業の者については家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の仕事を希望する者とする(内閣府 平成18年度年次経済財政報告)。

図表6-2 派遣労働者の派遣元に対する要望



(備考)厚生労働省「派遣労働者実態調査」により作成。

図表6-3 高校卒業後の予定進路(両親年収別)

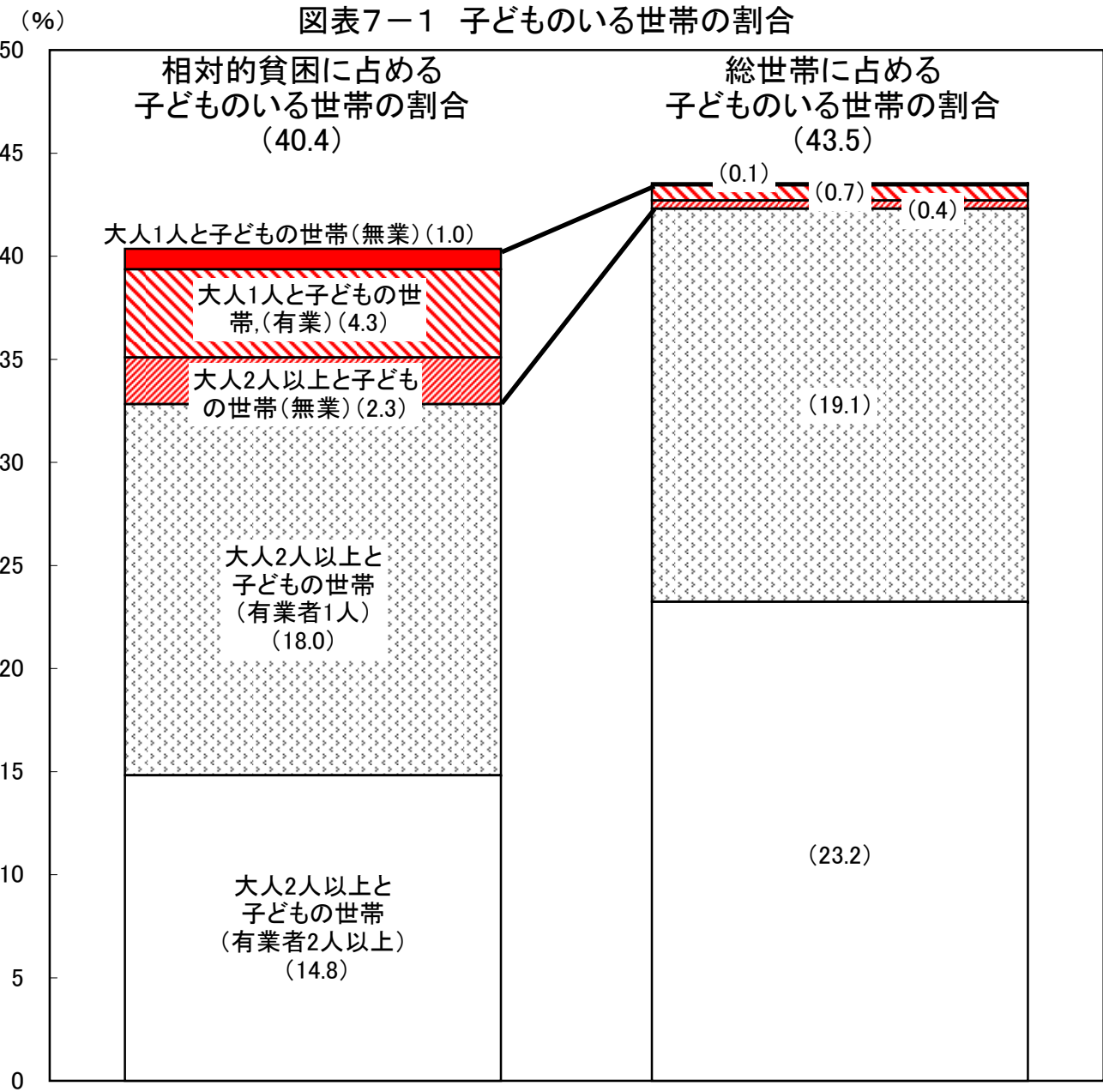


(備考) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)により作成。詳細は備考一覧を参照。

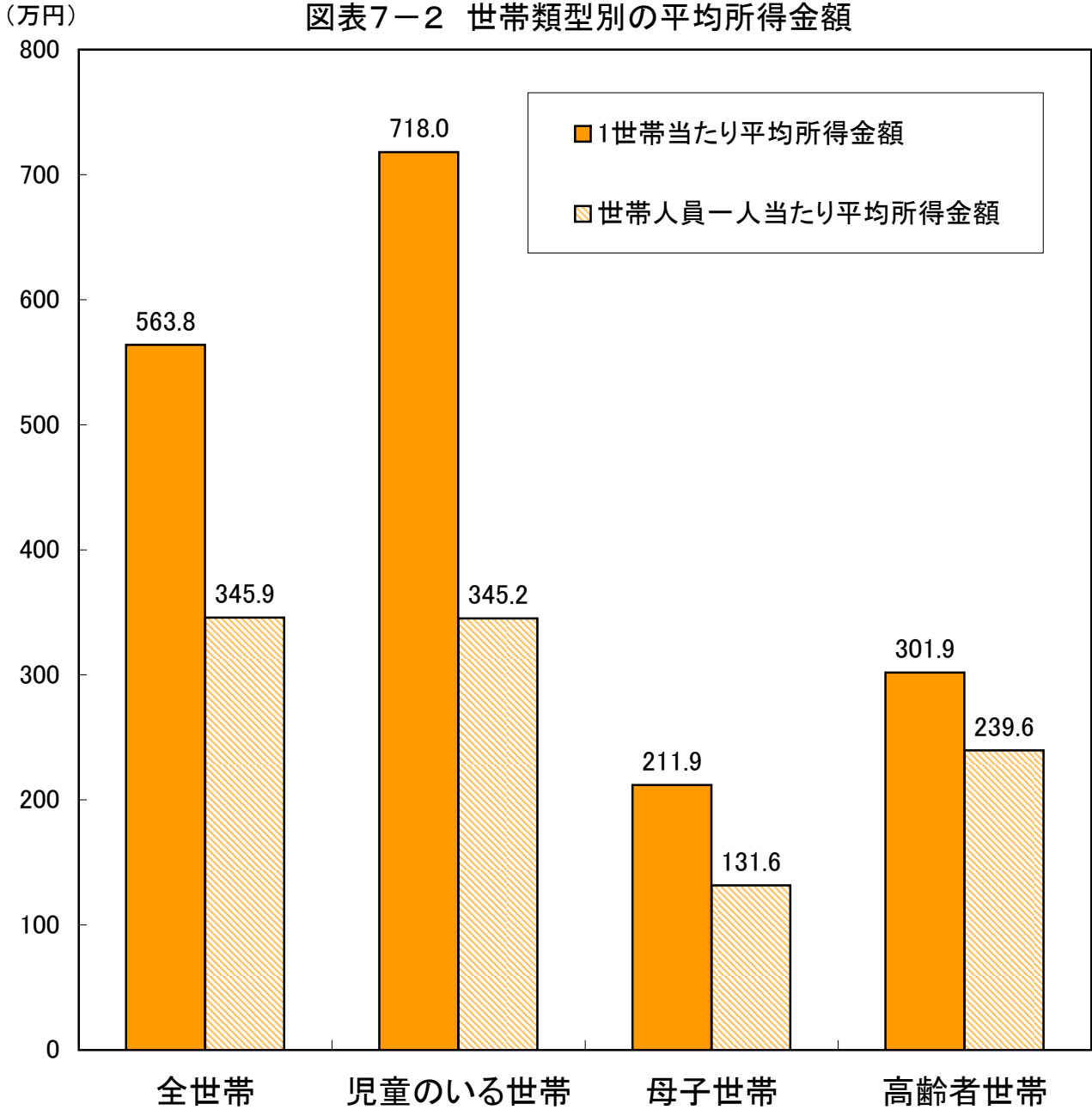
○**子どものいる世帯**のうち、大人1人または無業の場合には、相対的貧困に占めるシェアが総世帯に占めるシェアに比べ高い。

○**母子世帯**の一人当たり平均所得金額は、児童のいる世帯の4割程度。

高齢者世帯の一人当たり平均所得金額は、全世帯の7割程度。



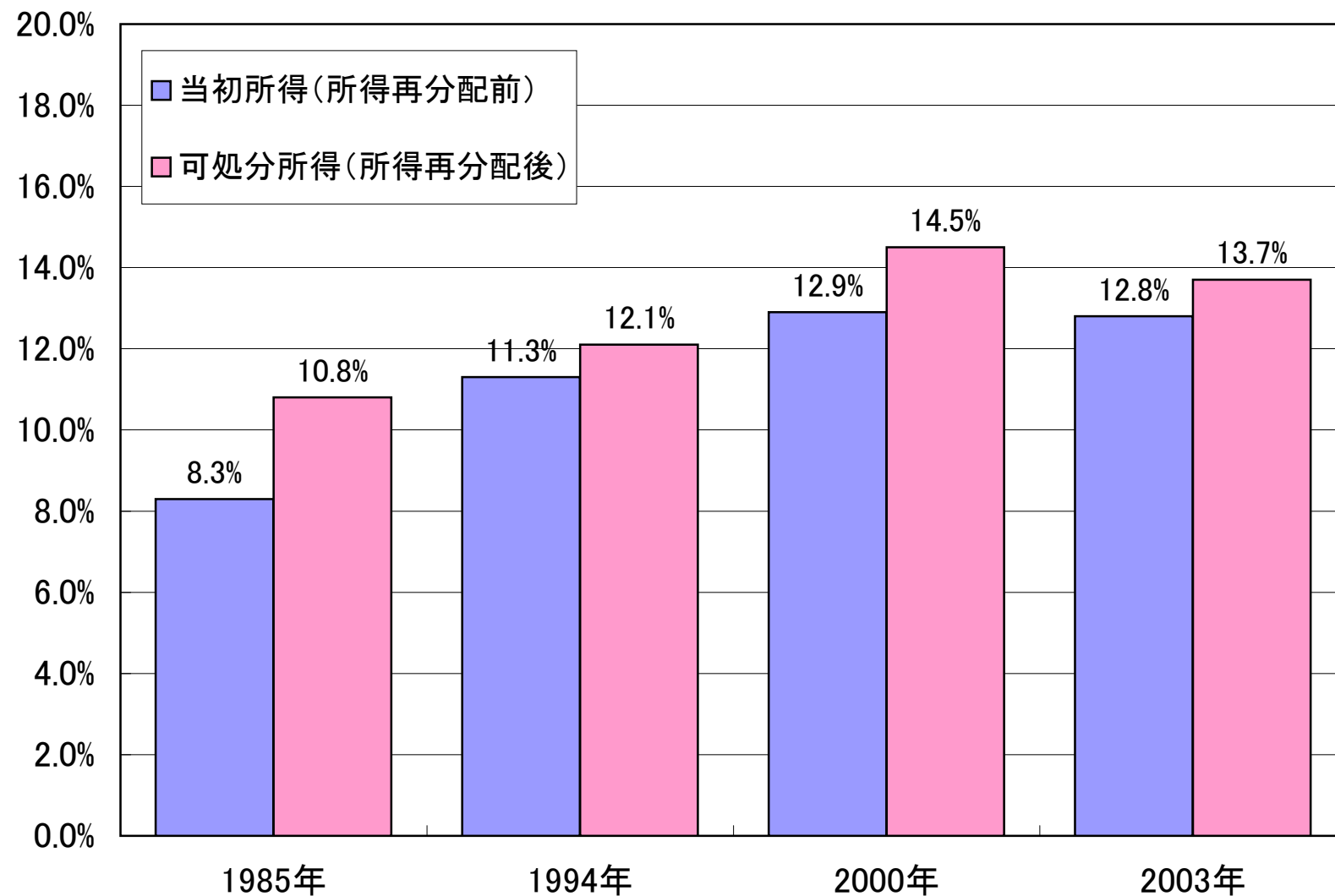
(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」(平成16年)により作成。世帯員分布による。
2. 2004年の相対的貧困率は9.5%。
3. 子ども=17歳以下。



(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成18年)により作成。
2. 等価変換した所得。詳細は備考一覧を参照。

- OECDの分析によると、相対的貧困ライン以下に該当する子どもの割合は、2000年以降は減少しているが、長期的には増加傾向にある。
- ただし、このデータには以下の注意が必要。
- ・給付については、年金、児童手当等の現金給付に限定されており、医療、保育、教育等の現物給付は含まれない。
 - ・負担については、所得税等の直接税及び社会保険料に限定されており、消費税等の間接税は含まれない。
 - ・国民生活基礎調査に基づくものであること。

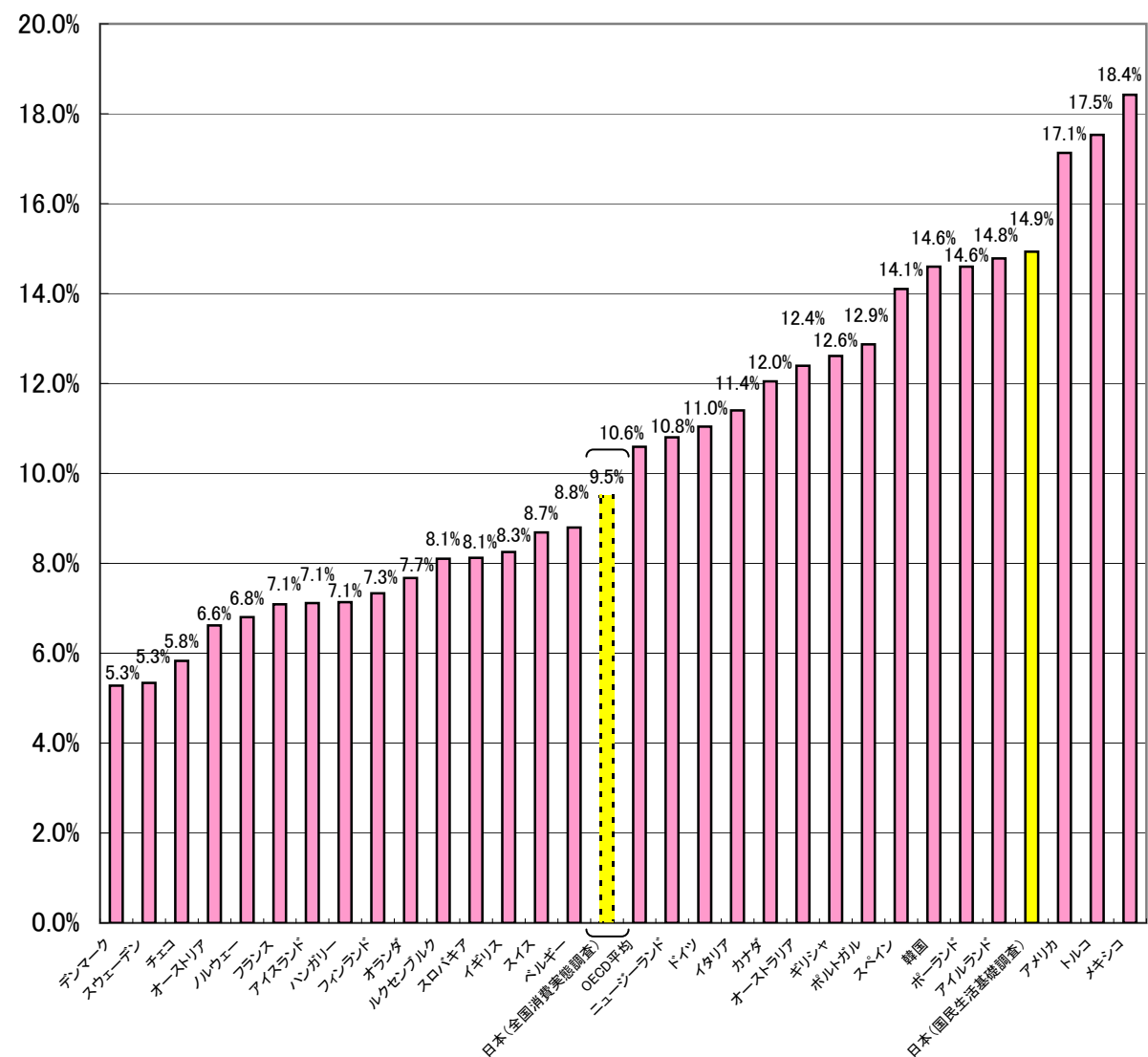
図表8 相対的貧困ラインを下回る子どもの全子ども数に占める割合



(備考)OECD FACTBOOK2009により作成。

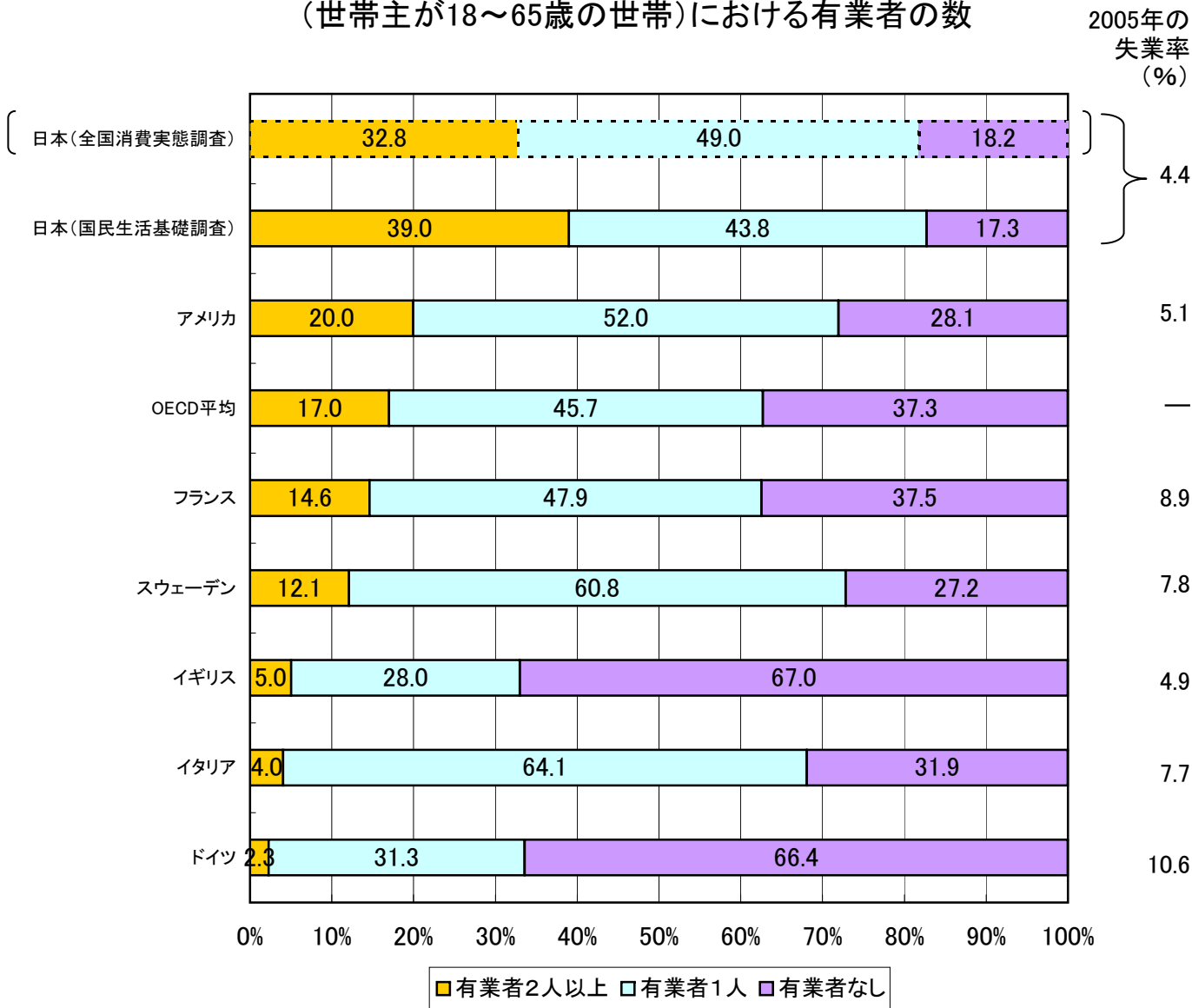
○OECDの分析によると、日本の相対的貧困率は、OECD諸国のうち、高位に属する。
 ただし、使用する統計によって結果が異なることに留意(次ページ参照)。
 ○相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18～65歳の世帯)においても、働いている人がいる世帯の割合が高い。

図表9－1 相対的貧困率の比較(2000年代半ば)



(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。
 ・相対的貧困率・・・所得の分布における中央値の50%に満たない所得の人々の割合を示す。

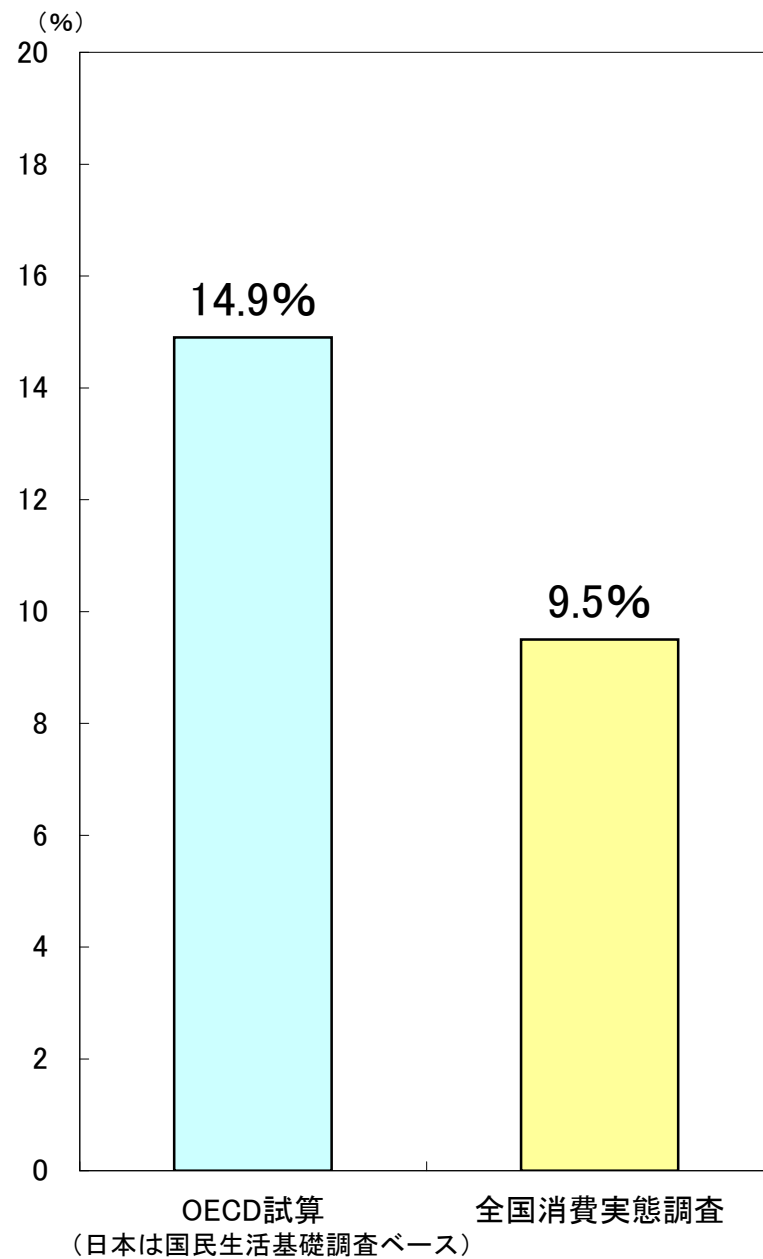
図表9－2 相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18～65歳の世帯)における有業者の数



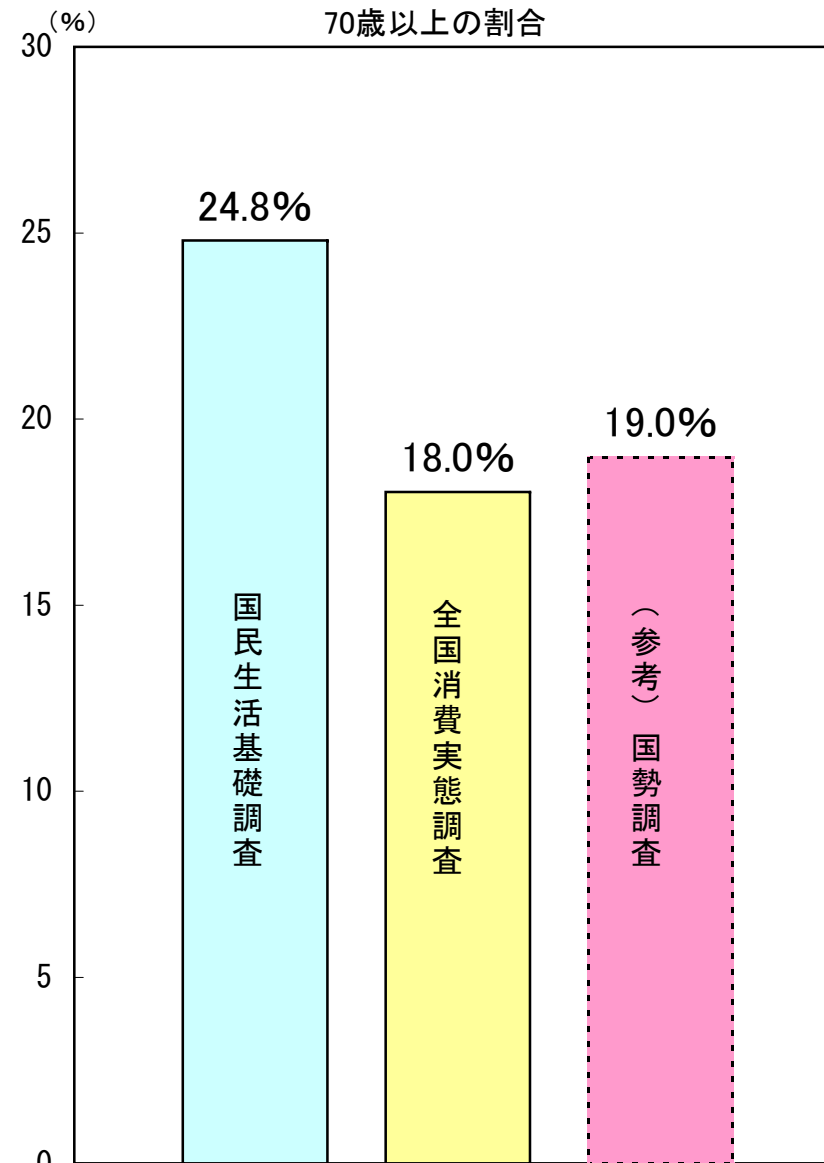
(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。
 ・失業率については、スウェーデン以外は総務省「労働力調査」関連資料 主要国の失業率より、スウェーデンはOECD.Statより作成。

○貧困率に関するデータ分析は、使用する統計によって対象者の分布等が異なるため、幅をもって解釈する必要がある。

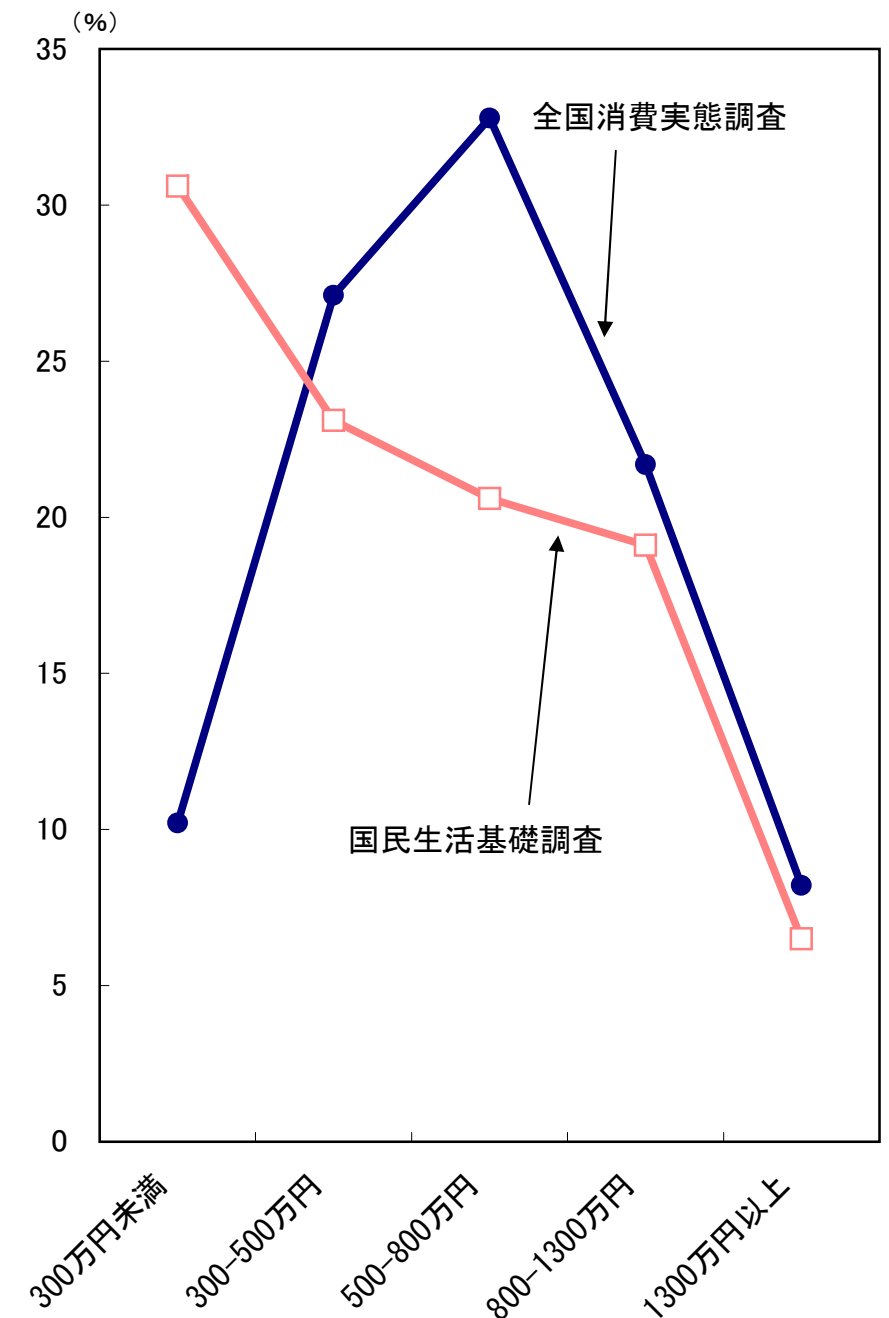
図表10-1 我が国の相対的貧困率



図表10-2 世帯主年齢別の世帯数分布



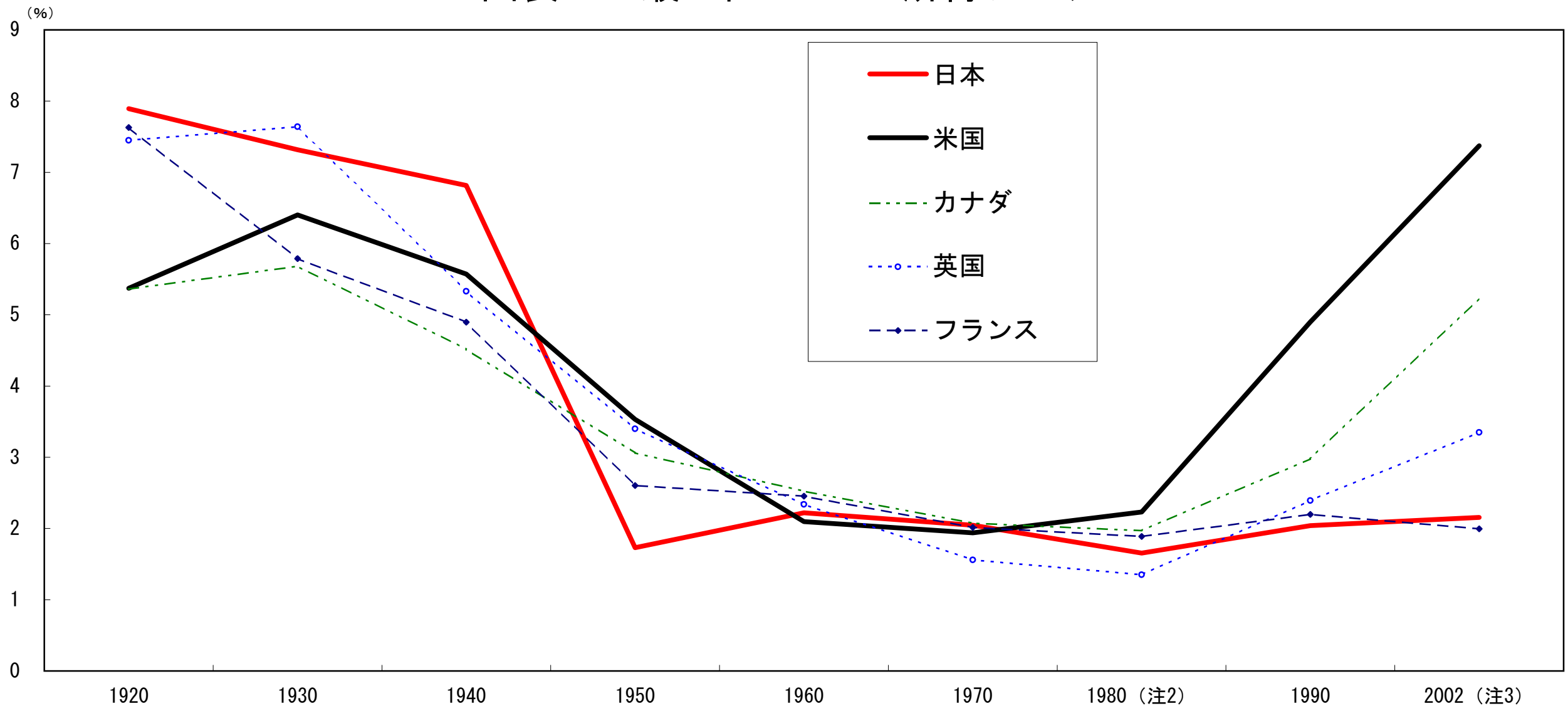
図表10-3 国民生活基礎調査と全国消費実態調査における対象者の所得分布の比較



(備考) OECD “Growing Unequal? ”、総務省「全国消費実態調査」、「国勢調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。

○米英加では、1970年代以降、**富裕層**（所得ランキング最上位0.1%の人々）の**全所得に占めるシェア**が急激に上昇した。
○これに対し、**日本では大きな上昇はみられない。**

図表11 最上位0.1%の所得シェア



(備考) 1. Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2006. "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective." American Economic Review Papers and Proceedings, 96(2), 2006, pp.200-205. (NBER Working Paper No. 11955 version)。データは<http://elsa.berkeley.edu/~saez/>より入手。

2. 英国は1981年の値。

3. 米国、カナダは2000年、英国、フランスは1998年の値。

【参考グラフ】

図表12－1 ジニ係数の変化の要因分析

	当初所得		再分配所得	
2005(平成17)年調査	0.5263	0.0225 (80%)	0.3873	0.0031
世帯主年齢の 構成割合調整後(注1)	0.5038		0.3842	
		0.0033 (12%)		0.0036
世帯人員の 構成割合調整後(注2)	0.5005	0.0022 (8%)	0.3806	△ 0.0006
2002(平成14)年調査	0.4983		0.3812	

(備考)1. 厚生労働省「所得再分配調査報告書」図10(平成17年)より。
2. (注1)平成17年「所得再分配調査」において、世帯主の年齢5歳階級別の構成割合が平成14年調査の割合と同一になるようなウェイト付けをしてジニ係数を算出したもの。
(注2)注1に加え、更に世帯人員別の構成割合が平成14年調査の割合と同一になるようなウェイト付けをしてジニ係数を算出したもの。

図表12－2 相対的貧困率の上昇要因
(1999年：9.1%→2004年：9.5%、計＋0.4%ポイント)

＜世帯構成別＞

	合計	単身世帯	大人1人と 子どもの 世帯	2人以上の 大人のみの 世帯	大人2人以上 と子どもの 世帯
相対的貧困率の変化幅	0.40	0.04	0.02	0.66	▲ 0.32
各世帯類型毎のシェア の変化による寄与度	0.19	<u>0.23</u>	0.05	<u>0.35</u>	▲ 0.45
各世帯類型内の貧困率 の変化による寄与度	0.22	▲ 0.17	▲ 0.03	<u>0.28</u>	0.14

＜世帯主の年齢階級別＞

	合計	世帯主 30歳未満	世帯主30 ～ 49 歳	世帯主50 ～ 64 歳	世帯主 65歳以上
相対的貧困率の変化幅	0.40	▲ 0.15	▲ 0.31	0.36	0.50
各世帯主年齢階級毎の シェアの変化による寄与度	0.28	▲ 0.17	▲ 0.37	0.13	<u>0.69</u>
各世帯主年齢階級内の 貧困率の変化による寄与度	0.16	0.03	0.07	<u>0.22</u>	▲ 0.15

(備考)総務省「全国消費実態調査」により作成。下線を付した計数から、図表4－1を作成。詳細は備考一覧を参照。